

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	第69期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算担当次長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算担当次長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	70,681	72,520	82,067	87,751	85,497
経常利益 (百万円)	2,881	3,736	3,198	3,292	3,639
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,705	2,322	2,111	2,308	3,092
包括利益 (百万円)	1,472	2,461	2,343	2,032	3,057
純資産額 (百万円)	11,688	14,212	16,448	18,389	21,703
総資産額 (百万円)	33,506	38,470	42,098	44,436	43,715
1株当たり純資産額 (円)	3,896.96	4,739.03	5,483.52	6,129.75	7,134.85
1株当たり当期純利益 (円)	568.40	774.32	703.85	769.51	1,030.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	36.9	39.1	41.4	49.0
自己資本利益率 (%)	15.6	17.9	13.8	13.3	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,929	3,556	3,244	2,232	4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,110	2,925	3,013	2,684	710
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,420	499	35	349	3,717
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	791	924	1,190	1,086	920
従業員数 (人)	879	1,045	1,079	1,192	1,121
[外、平均臨時雇用者数]	[896]	[901]	[751]	[674]	[814]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	50,099	52,187	59,810	64,506	63,256
経常利益 (百万円)	1,914	2,614	2,239	2,146	2,535
当期純利益 (百万円)	1,137	1,506	1,731	1,510	6,747
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	10,212	11,857	13,658	14,819	20,002
総資産額 (百万円)	28,628	32,357	36,362	38,694	40,991
1株当たり純資産額 (円)	3,404.03	3,952.38	4,552.92	4,939.87	6,667.38
1株当たり配当額 (円)	30.50	30.50	30.50	30.50	30.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	379.33	502.18	577.09	503.49	2,249.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	36.6	37.6	38.3	48.8
自己資本利益率 (%)	11.7	13.7	13.6	10.6	38.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.04	6.07	5.29	6.06	1.36
従業員数 (人)	150	162	177	157	391
[外、平均臨時雇用者数]	[191]	[188]	[150]	[133]	[147]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

- 1950年 9月 那覇市松山において全琉に唯一の民間石油供給会社として琉球石油株式会社を設立
- 1951年 5月 宮古支店、八重山支店開所
- 1956年11月 那覇支店開所
- 1964年 3月 北部支店開所
- 1970年12月 東亜運輸株式会社を設立
- 1982年 6月 琉球ガス株式会社を設立
- 1984年10月 琉石冷蔵株式会社を設立
- 1985年 4月 中部支店開所
- 1987年 4月 株式会社オートブラザ琉石を設立
- 1987年 5月 株式会社りゅうせきビジネスサービスを設立(現:連結子会社)
- 1991年 4月 株式会社エネラインを設立
- 1991年 9月 株式会社りゅうせき燃料を設立
- 1991年11月 商号を株式会社りゅうせきに変更、本店を浦添市西洲に移転
- 1994年 2月 りゅうせき商事株式会社を設立
- 1999年12月 株式会社りゅうせき建設を設立(現:連結子会社)
- 2000年11月 株式会社りゅうせき低温流通を設立(現:持分法適用関連会社)
- 2000年12月 株式会社りゅうせきエネルギーを設立
- 2001年 1月 琉石冷蔵株式会社を吸収合併
- 2001年 3月 株式会社エネライン、株式会社りゅうせき燃料、株式会社コア燃料を吸収合併
- 2001年12月 株式会社りゅうせきロジコムを設立
- 2003年12月 株式会社りゅうせきエネプロを設立
- 2004年 3月 琉球ガス株式会社、沖縄プロパンガス株式会社を吸収合併
- 2008年 4月 ホテル・飲食事業部を発足、りゅうせき商事株式会社のホテル事業部を移管
- 2011年 5月 株式会社日亜商事の株式100%を取得(現:連結子会社)
- 2017年 3月 株式会社大門商事の株式100%を取得(現:連結子会社)
- 2018年 3月 株式会社E.T.Sの株式100%を取得
- 2019年 1月 八重山支店を石垣市南ぬ浜町に移転
- 2019年 6月 株式会社りゅうせきライフサポートを設立(現:連結子会社)、株式会社りゅうせきフロントラインを設立(現:連結子会社)
- 2019年10月 東亜運輸株式会社、株式会社りゅうせきロジコム、株式会社オートブラザ琉石、株式会社りゅうせきエネルギー、りゅうせき商事株式会社(保険事業を除く)を吸収合併、株式会社りゅうせきエネプロのガス事業を吸収分割
- 2019年10月 株式会社りゅうせきに承継された、旧株式会社りゅうせきエネルギーに関わる全事業、旧株式会社オートブラザ琉石に関わる全事業、りゅうせき商事株式会社の保険事業を、株式会社りゅうせきライフサポートへ吸収分割
- 2019年10月 株式会社りゅうせきのホテル・飲食事業、株式会社りゅうせきに承継された、旧りゅうせき商事株式会社に關わる全事業、株式会社りゅうせきビジネスサービスの保育園事業を除く全事業を、株式会社りゅうせきフロントラインへ吸収分割
- 2019年10月 株式会社りゅうせきエネプロが株式会社E.T.Sを吸収合併し、社名を株式会社りゅうせきケアプロへ変更(現:連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社により構成)においては、石油製品等の卸売(系列販売店)及び小売(直営サービスステーション、需要家)販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1)石油関連事業

石油製品等の卸売・・・ 当社は元売より石油製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきライフサポート、(株)那覇空港給油所及び系列販売店に卸売りしている。

石油製品等の小売・・・ 当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきライフサポートは直営のサービスステーションで一般消費者に販売している。連結子会社(株)那覇空港給油所は需要家に販売を行っている。

輸送部門・・・・・・・・・・ 石油製品等の海上輸送及び陸上輸送は、当社輸送事業部で行っている。

(2)ガス関連事業

ガス製品等の卸売・・・ 当社は元売よりガス関連製品を仕入れて、系列販売店に卸売りしている。

ガス製品等の小売・・・ 当社は大口需要家及び一般消費者に販売している。

ガス出荷管理・・・・・・・・ 連結子会社大洋ガス(株)は、当社のガス商品の出荷管理を行っている。当社は大口需要家及び一般消費者に販売している。

ガス容器検査・・・・・・・・ 連結子会社(株)沖縄ヨークンサービスは、当社及び系列販売店等のガス容器耐圧検査及び塗装を行っている。

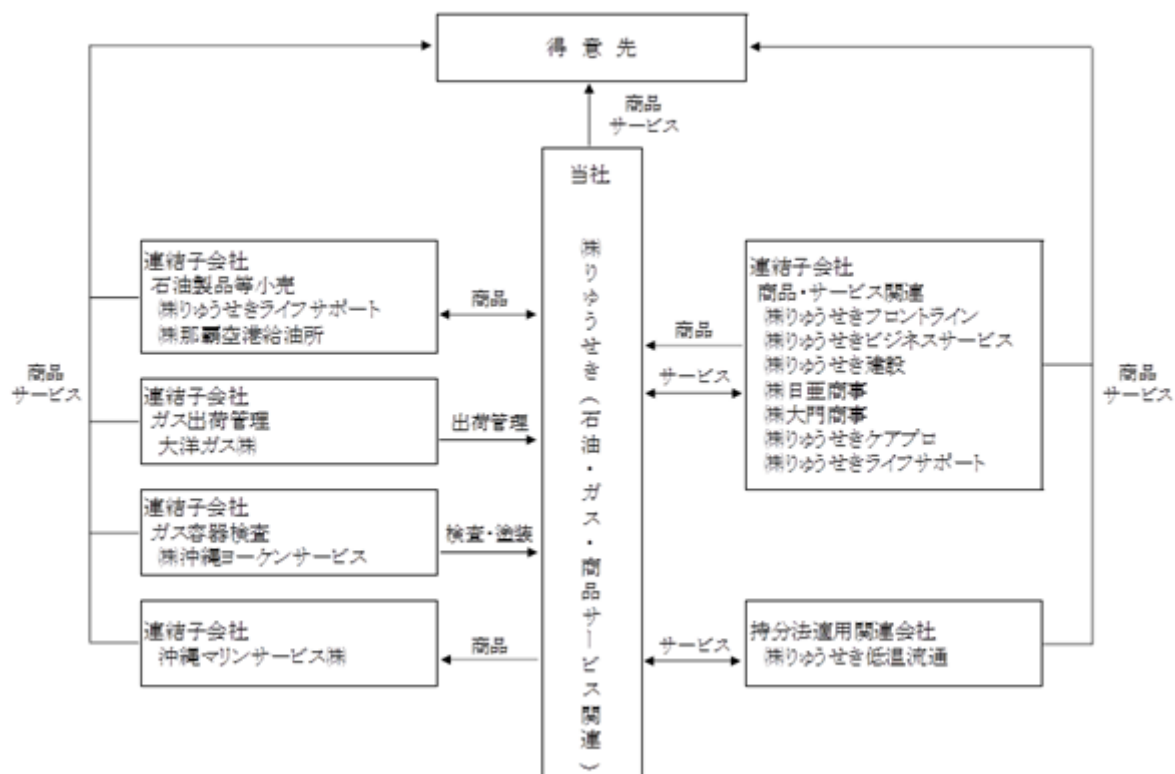
輸送部門・・・・・・・・・・ ガス製品等の陸上輸送は、当社輸送事業部で行っている。

(3)商品・サービス関連事業

当社はシステム開発、受託開発を行い一般顧客への販売を行う他、不動産管理を行っている。連結子会社(株)りゅうせき建設は建設業、海洋河川浄化業、連結子会社(株)りゅうせきライフサポートは自動車関連用品販売、保険代理店業、コンビニエンスストアの運営、連結子会社(株)りゅうせきフロントラインは人材派遣業、システム開発受託、情報機器販売、フィットネスクラブ運営、ホテル業及び飲食業、連結子会社(株)日亜商事は各種塗料販売等、連結子会社(株)大門商事は食料品の卸小売業、連結子会社(株)りゅうせきケアプロは介護事業、介護付有料老人ホームの運営を行っている。持分法適用関連会社の(株)りゅうせき低温流通は冷蔵倉庫業を行っている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社りゅうせきライフサポート	沖縄県 浦添市	50	石油製品販売業、車検整備、部品販売、車販売、レンタカー事業、カー用品の総合販売、保険代理店、コンビニエンスストア運営	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 施設賃貸、役員の兼任
株式会社りゅうせきフロントライン	沖縄県 浦添市	50	情報機器販売、フィットネスクラブ運営、人材派遣業、受託事業、教育事業、有料職業紹介業、システム開発受託、ホテル業、飲食業	100.00	当社及び関係会社への人材派遣 施設賃貸、役員の兼任
株式会社りゅうせき ビジネスサービス	沖縄県 浦添市	10	保育事業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社りゅうせき建設	沖縄県 浦添市	100	建築土木業、住宅販売、太陽光発電システム販売、生活支援総合サービス業、海洋河川浄化事業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社りゅうせきケアプロ	沖縄県 那覇市	100	介護事業、介護付有料老人ホーム	100.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社日亜商事	沖縄県 南風原町	88	各種塗料、防水資材、機械工具、インテリア、包装資材の販売	100.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社那覇空港給油所 (注)1	沖縄県 那覇市	20	石油製品販売業	50.00	資金貸付、役員の兼任
大洋ガス株式会社 (注)1	沖縄県 浦添市	10	ガス関連商品の販売	40.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社沖縄ヨークンサービス	沖縄県 浦添市	28	LPGガス容器の耐圧検査・塗装	66.00	施設賃貸、役員の兼任
株式会社大門商事	沖縄県 浦添市	10	食料品の卸小売業	100.00	役員の兼任
沖縄マリンサービス株式会社	沖縄県 うるま市	30	曳船業	80.00	役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社りゅうせき低温流通	沖縄県 那覇市	100	冷蔵倉庫業、食品の売買、自動車運送取扱事業	33.40	施設賃貸、役員の兼任

(注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油関連事業	363 [455]
ガス関連事業	127 [22]
商品・サービス関連事業	593 [300]
報告セグメント計	1,083 [777]
全社(共通)	38 [37]
合計	1,121 [814]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
391 [147]	42才 3ヶ月	15.3年	5,569,553

セグメントの名称	従業員数(人)
石油関連事業	211 [74]
ガス関連事業	127 [22]
商品・サービス関連事業	15 [14]
報告セグメント計	353 [110]
全社(共通)	38 [37]
合計	391 [147]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、りゅうせきユニオンとして従業員により組織されており、それらの組合は上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しており、2020年3月31日現在における組合員数は255人である。また、輸送事業部の海上輸送担当は全日本海員組合の沖縄支部に加入しており、2020年3月31日現在における組合員数は85人である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは島嶼県のライフライン供給会社として、エネルギーの安全かつ安定供給を絶対的な使命とし、多様な顧客ニーズに対応するため、従業員間、部門間、NW各社間の共創により総合力を発揮させつつ、同業他社や異業種との連携を積極的に行い創業者精神である“社業の公共性”を実現していく。2020年度は、経営スローガンに「One りゅうせきで総合力発揮」を掲げ、将来においてお客様や社会から必要とされる企業となるために、総合エネルギーサービス企業へ「革新」することを目指していく。

(2) 経営戦略

コア事業の石油・ガス分野では、適正な収益と販売数量の確保を目指して取り組み、事業基盤をさらに強化していく。競争環境の変化に対しては、既存顧客の様々なニーズに応えと同時に、事業領域を広げる機会として積極的に挑戦していく。企業活動の土台となる風土づくりにおいては、創業者精神「社業の公共性」を柱とした企業理念の浸透をはかるとともに、新人事制度を導入し「役割・責任・実力」を柱とすることで、自ら学び、互いに切磋琢磨して成長できる環境を整え、「働きたい会社」、「働き続けたい会社」として企業価値の更なる向上につなげていく。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収、また、成長性を継続する観点から「売上総利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけている。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

2020年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた国内需要の落ち込みが影響し、景気は減速の動きとなっている。県内においても、主力となる観光産業をはじめとして需要が減少し、一部で景気後退の動きも始めている。

また、経営全般においては人手不足への対策に加え、石油・ガス分野での電動車への転換や電力及びガスの自由化を背景としたエネルギーの多様化が進むことなどから、さらなる競争激化への対応が迫られてくる。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

コア事業の石油・ガス分野において、少子高齢化や燃費効率の向上などの影響による需要の減少や、都市ガス小売自由化の影響による競争の激化などを課題として捉えている。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のような事項がある。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 石油製品価格について

原油価格の変動や国内市況の変化などを背景に、業者間の価格競争激化による末端顧客への価格転嫁の遅れや、石油製品価格の急落による在庫差損の発生など、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品において、低燃費車・省エネ車の普及や環境意識の高まり、消費節約志向の持続などによる需要減少が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) ガス業界の動向について

CP(中東国営石油会社の通知価格)の変動や国内市況の変化などを背景に、末端顧客への価格転嫁の遅れやオール電化・太陽光発電の普及などによる製品需要減少、競合エネルギー間での顧客獲得競争の激化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、複数の事業拠点、物流施設等を使用し事業運営をしている。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

当社グループでは、事業復旧の早期化・省力化を図るため、事業運営機能やオフィスの分散化等を実施している。また、有事の際には、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度における日本経済は、「平成」から「令和」への改元とともに大型連休となったことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響から個人消費などが堅調に推移したものの、令和元年東日本台風による甚大な被害に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた国内需要の落ち込みが影響し、景気は減速の動きが見られた。

県経済は、好調な観光需要や堅調な個人消費、建設関連が牽引し景気拡大が続いたものの、消費増税やコロナ禍で個人消費や観光需要が減少し、景気は拡大の動きに一服感が見られた。

このような状況の中、当社グループ(当社・連結子会社)は、「革新～心をひとつに変化への挑戦～」を経営スローガンに掲げ、「事業領域の拡大と既存事業の成長」や「新規事業への挑戦と実践」、「ワークライフバリューアップ」に積極的に取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高85,497百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益3,572百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益3,639百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,092百万円(前年同期比34.0%増)となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

石油関連事業において、県内のSS(サービスステーション)市場では、省燃費車の普及や韓国からの旅行自粛の影響によるレンタカー需要の減少などから、厳しい環境となった。フルサービス型SSが15店減少した一方でセルフサービス型SSは11店増加し、不採算店舗の閉鎖や顧客ニーズに対応したSS運営方法の見直しが進んだ。このような中、当社グループSS部門では、コンビニエンスストア併設店の出店や携帯端末を活用した販促企画の継続、キャッシュレス支払いの拡充、多店舗展開する異業種との相互送客企画など、新規来店の誘客を図り販売強化に努めたものの、改装による4店舗の休業や老朽化に伴う閉店、レンタカー需要の減少などが影響し、販売数量が減少した。また、産業燃料油市場は、需要家側の省エネへの取り組みが一層進む中、低価格での応札が散見されるなど、厳しい競争市場となった。産業エネルギー部門では、再販店への減販はあったものの、大口顧客や官公庁の需要増などにより、販売数量が増加した。

その結果、売上高は60,397百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は3,222百万円(前年同期比25.2%増)となった。

ガス関連事業において、LPガス市場におけるCP(中東国営石油会社の通知価格)の動向は、原油価格と連動したことに加えて、世界的な暖冬に伴う需要の減少により、プロパン価格は前期平均より下落した。

このような中、卸売部門において、プロパン販売では販売店の新規供給物件獲得により販売数量が増加した。LNG販売では、販売店の供給先で生産量が安定的に推移したことにより、販売数量が前期並みとなった。また新たな取り組みとして、ガス小売自由化を機に、託送供給による都市ガス小売事業を開始した。産業エネルギー部門においては、プロパン販売で、新規供給物件を獲得したものの、大口顧客のLNGへの燃料転換により販売数量が減少した。一方、LNG販売では、プロパンからの燃料転換により販売数量が増加した。

その結果、売上高は6,139百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は642百万円(前年同期比8.6%増)となった。

商品・サービス関連事業において、情報通信事業では、店舗の移転改装やイベント開催など集客力向上に取り組んだものの、SIMフリー携帯端末の持ち込み増加で新規獲得が減少したことや、法改正に伴う端末の高額化で機種変更需要が大きく減少したことなどから減収となった。建設事業では、環境部門の販売が好調に推移したものの、前期に実施した当社八重山支店移転工事の反動から減収となった。食品卸売事業では、既存のホテルや一般外食店における価格競争の影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う売上減少の影響を大きく受けて減収となったものの、経費減少により増益となった。カー用品販売事業では、ドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから増収となった。塗料資材卸売事業では、ホームセンターや金物屋向けの販売が好調に推移したことに加えて、建築塗装施工店などへの新規納品により増収となったものの、長期在庫の評価損および廃棄の影響で減益となった。

以上の結果、売上高は20,690百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は774百万円(前年同期比22.2%減)となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益4,338百万円(前年同期比30.2%増)が計上されたが、短期借入金金の減少、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払い、長期借入金金の返済による支出があり、前連結会計年度末と比べ166百万円減少し、当連結会計年度末は920百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,262百万円(前連結会計年度は2,232百万円の獲得)であった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上4,338百万円、売上債権の減少額805百万円、未払消費税等の増加額440百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,243百万円、仕入債務の減少額888百万円、未払金の減少額433百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、710百万円(前連結会計年度は2,684百万円の使用)であった。収入の内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入576百万円、有形固定資産の売却による収入403百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,688百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,717百万円(前連結会計年度は349百万円の獲得)であった。収入の内訳は、長期借入れによる収入500百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金金の減少額3,049百万円、長期借入金金の返済による支出737百万円、リース債務の返済による支出340百万円である。

仕入、受注及び販売の実績

a.仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(百万円)	58,660	109.6
ガス関連事業(百万円)	3,916	114.7
商品・サービス関連事業(百万円)	11,143	104.0
合計	73,721	109.0

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b.受注実績

該当事項なし。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(百万円)	60,273	99.0
ガス関連事業(百万円)	6,060	100.1
商品・サービス関連事業(百万円)	19,164	92.0
合計	85,497	97.4

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
沖縄電力株式会社	11,035	12.6	10,442	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、13,411百万円(前連結会計年度は14,514百万円)となり1,102百万円減少した。

増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(8,643百万円から7,944百万円へ699百万円減)、現金及び預金の減少(1,147百万円から981百万円へ166百万円減)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、30,304百万円(前連結会計年度は29,922百万円)となり、381百万円増加した。

増減の主なものは、有形固定資産の増加(25,996百万円から26,631百万円へ635百万円増)、無形固定資産の減少(469百万円から319百万円へ149百万円減)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、16,500百万円(前連結会計年度は20,093百万円)となり、3,593百万円減少した。

増減の主なものは、短期借入金の減少(8,184百万円から5,135百万円へ3,049百万円減)、支払手形及び買掛金の減少(6,449百万円から5,585百万円へ863百万円減)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、5,512百万円(前連結会計年度は5,952百万円)となり、440百万円減少した。

増減の主なものは、長期借入金の減少(1,573百万円から1,327百万円へ245百万円減)、長期リース債務の減少(1,422百万円から1,315百万円へ107百万円減)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、21,703百万円(前連結会計年度は18,389百万円)となり、3,313百万円増加した。

増減の主なものは、利益剰余金の増加(14,513百万円から17,596百万円へ3,082百万円増)、非支配株主持分の増加(0百万円から298百万円へ297百万円増)によるものである。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 業績」に記載している。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

b. キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載している。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もあるが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っている。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、石油関連事業を中心に2,156百万円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、石油製品貯蔵設備等の新設を行い1,238百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

ガス関連事業においては、ガス供給設備等の新設を行い1659百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度にて、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

商品・サービス関連事業においては、建物等の新設及び改築等により217百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (浦添市)	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業、全社	統括業務設備	255	4	256 (2,509)	66	583	114 (75)
那覇物流センター (那覇市)他5センター	石油関連事業	石油製品販売設備	4,118	374	1,786 (82,842)	789	7,068	81 (51)
浦添物流センター (浦添市)他5センター	ガス関連事業	ガス製品販売設備	29	59	1,129 (9,204)	280	1,497	105 (17)
海上輸送 (那覇市)他	石油関連事業	石油輸送事業	-	1,249	9 (174)	27	1,286	91 (4)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱りゅうせき ライフサポート	本店(浦添市) 他店舗54店	石油、商品・ サービス関連事 業	石油製品販売 設備等	1	29	- (-)	353	383	231 (434)
㈱りゅうせき ビジネスサービス	本店(浦添市)	保育事業	事務所設備等	13	1	- (-)	4	19	- (16)
㈱りゅうせき フロントライン	本店(浦添市) 他37店舗	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	68	0	- (-)	64	133	296 (131)
㈱りゅうせき建設	本店(浦添市) 他1店舗	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	0	8	- (-)	16	25	53 (31)
㈱りゅうせきケアプロ	本店(那覇市) 他7店舗	介護関連事業	事務所設備等	132	43	- (-)	19	195	48 (45)
㈱日亜商事	本店(南風原町)	商品・サービス 関連事業	塗料製品等 販売設備	-	8	- (-)	1	10	27 (2)
㈱那覇空港給油所	空港給油所 (那覇市)	石油関連事業	石油製品 販売設備	15	0	- (-)	-	15	- (-)
大洋ガス㈱	本店(浦添市)	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	-	- (-)	704	704	- (-)
㈱大門商事	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	食料品の 卸小売業	209	0	365 (-)	26	602	56 (8)
㈱沖縄コーケン サービス	本店(浦添市)	ガス関連事業	保安検査設備	-	-	- (-)	15	15	- (-)
㈱沖縄マリンサービス	本店(うるま市)	石油関連事業	事務所設備等	102	1,241	- (-)	174	1,517	19 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。
なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の全額を記載している。
3. 提出会社の設備には上記のほか、連結グループ外に運用中の土地2,743百万円(28,099㎡)、建物及び構築物1,146百万円、機械装置及び運搬具628百万円、その他31百万円がある。
また、国内子会社(株)りゅうせきライフサポートほか5社に対して、土地8,347百万円(68,788㎡)、建物及び構築物2,166百万円、機械装置及び運搬具250百万円、その他79百万円の賃貸設備がある。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
(株)りゅうせき	ロコホテルズ(那覇市)他	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業・全社	ホテル及び 店舗等	391 (147)	38,328	521
(株)りゅうせきライフサポート	小禄店(那覇市)他	石油関連事業及び商品 ・サービス関連事業	事務所設備及び 機械設備リース	231 (434)	4,730	85
(株)りゅうせきフロントライン	本店(浦添市)他	商品・サービス 関連事業	ホテル及び 店舗等	296 (131)	-	236

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせき 石川油槽所	うるま市	石油関連事業	石油製品 既存施設	2,100	568	借入	2019年8月	2022年2月

(2)重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)りゅうせきライフ サポートうるまと勝店	うるま市	石油関連事業	石油製品 販売施設	163	5	借入	2019年2月	2020年7月
(株)りゅうせき ガス販売事業部	名護市	ガス関連事業	ガス充填設備	40	-	借入	2020年9月	2020年9月
(株)りゅうせき 経営管理部 不動産担当	うるま市	その他事業	賃貸施設	21	-	借入	2019年2月	2020年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(千株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(千株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	(注)
計	3,000	3,000	-	-

(注)1.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2.当社は単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年8月1日 (注)1.2	539	3,000	186	1,050	164	500

(注)1.有償、第三者割当 主な割当先 りゅうせきネットワーク持株会、オリオンビール株式会社

他46名 539 千株

発行価格 650 円

資本組入額 345 円

2.2006年8月1日付けをもって、第三者割当により、発行済株式総数が539千株、資本金が186百万円、資本準備金が164百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	5	-	70	-	2	1,293	1,383	-
所有株式数(千株)	16	518	-	606	-	0	1,858	3,000	-
所有株式数割合(%)	0.56	17.28	-	20.20	-	0.01	61.96	100	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,122	37.40
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985-1	120	4.00
りゅうせきネットワーク持株会会長(信託分)	沖縄県島尻郡南風原町字宮平	100	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91	3.04
	計	2,132	71.06

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

2020年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(千個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

自己株式等
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)該当事項なし。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項なし。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項なし。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて、事業の経営にあたってきた。この方針のもとに配当については将来の事業展望と経営基盤・財務基盤の強化のための必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり30円50銭の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は1.36%となった。

内部留保資金の用途については、将来の事業展開を見据え今後の収益向上と継続的な安定配当の実現に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月30日 定時株主総会	91	30.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

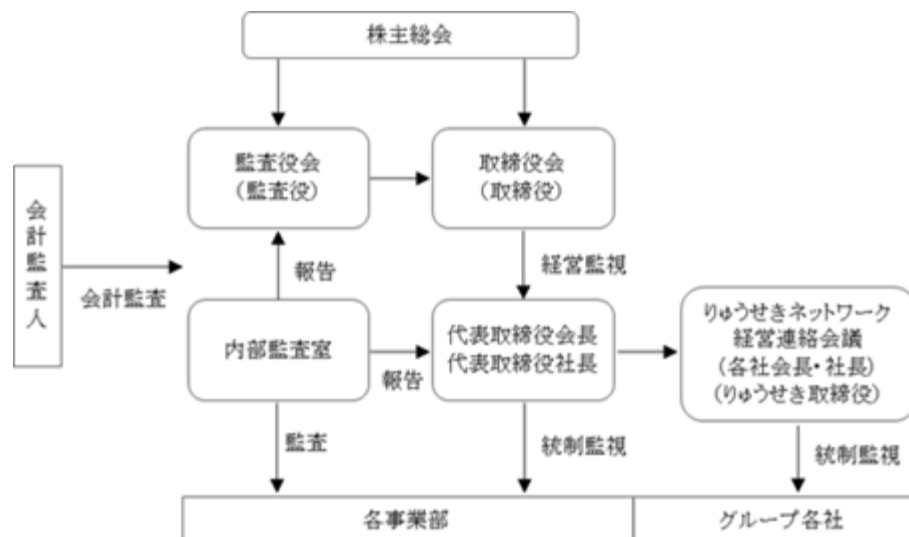
当社は、社業を通じて地域の発展へ貢献しつつ、長期安定的な株主利益の確保に向け、さらなる企業価値の拡大を図ることを経営の課題としている。これらを実現するにあたり、グループ経営システムの最適化と迅速かつ機動的な経営執行体制の整備、また監視機能の強化へ取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催している。なお、監査役は取締役会に常時参加し意見を述べる事ができる。また、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名中2名が非常勤監査役(社外監査役2名)となっている。また、常勤監査役は会計監査人と随時、意見交換を行うなど、緊密な連携を図っている。

b. 会社の機関及び内部統制図



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役会を設置している。また、経営責任者と執行責任者がグループの経営状況を共有し、かつ経営責任を果たせる体制を整え、コーポレート・ガバナンスの充実と健全化を図るために、りゅうせきネットワーク経営連絡会議を設置している。内部統制システムについては「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備している。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、グループ各社より選任された担当者で構成されるりゅうせきネットワーク安全衛生委員会を設置し、施設の安全管理や法令遵守の徹底、従業員の衛生管理等を図っている。また、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図る為、総務CSR担当及び内部監査室との相互の連携によるリスク管理体制の強化を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制は、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営、業務の適正性を確保している。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 109百万円

監査役の年間報酬総額 12百万円

(注)上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	金城 克也	1956年 2月3日生	1995年5月 当社入社 2002年6月 当社取締役管理部統括部長 2004年6月 当社常務取締役兼石油部統括部長 2005年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 2006年6月 当社代表取締役社長 2008年5月 ㈱オートプラザ琉石 代表取締役会長 2011年5月 ㈱りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、 ㈱りゅうせき建設、㈱りゅうせき低温流通、㈱日亜商事 代表取締役会長 2013年6月 当社代表取締役会長兼社長 2015年5月 東亜運輸(株)、㈱りゅうせきエネプロ、㈱日亜商事、 ㈱りゅうせきロジコム、代表取締役会長 2015年6月 当社代表取締役会長(現) 2017年3月 ㈱大門商事 取締役 2019年9月 ㈱りゅうせきライフサポート 取締役(現) ㈱りゅうせきフロントライン 取締役(現) 2019年10月 ㈱りゅうせきケアプロ 取締役	2020年6月 から1年	-
代表取締役社長	當銘 春夫	1963年 12月18日生	1986年4月 当社入社 2004年6月 当社執行役員管理本部会計センター部長 2005年6月 当社取締役管理本部会計センター担当部長 2007年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター担当部長 2011年6月 当社常務取締役兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 2013年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 2015年5月 ㈱りゅうせき建設、㈱りゅうせきビジネスサービス 代表取締役会長(現) りゅうせき商事(株)、㈱オートプラザ琉石代表取締役会長 2015年6月 当社代表取締役社長(現) 2019年6月 ㈱大門商事 代表取締役会長(現) 2019年6月 ㈱E.T.S 代表取締役会長 2019年9月 ㈱りゅうせきライフサポート、㈱りゅうせきフロントライン 代表取締役会長(現) 2019年10月 ㈱りゅうせきケアプロ 代表取締役会長(現) 2020年6月 ㈱日亜商事 代表取締役会長(現)	2020年6月 から1年	-
専務取締役 総合エネルギー 事業本部長兼 石油販売事業部長	尚 諭	1963年 4月15日生	2007年3月 当社入社 2011年6月 当社執行役員事業開発本部新規事業担当兼 不動産事業部長 2012年4月 当社執行役員石油販売本部統括部長 2013年6月 当社取締役石油販売本部長 2015年6月 当社常務取締役兼石油販売本部長 2017年6月 当社専務取締役兼石油販売本部長 2018年5月 ㈱りゅうせきエネルギー 代表取締役会長 2019年9月 ㈱りゅうせきライフサポート 取締役(現) 2019年10月 当社専務取締役兼総合エネルギー事業本部長兼 石油販売事業部長(現)	2020年6月 から1年	-
常務取締役	上運天 清	1965年 4月6日生	1989年4月 当社入社 2005年6月 当社管理本部ネットワーク情報システム部長 2010年4月 当社執行役員管理本部経営戦略室長 2011年6月 当社取締役ガス販売本部長 2017年6月 当社常務取締役(現)兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 2018年4月 当社常務取締役兼管理本部長 2018年5月 ㈱大門商事 代表取締役会長 2019年6月 ㈱りゅうせきビジネスサービス 代表取締役社長(現) 2019年6月 りゅうせき商事(株) 代表取締役社長 2019年9月 ㈱りゅうせきフロントライン 代表取締役社長(現)	2020年6月 から1年	-
取締役 産業エネルギー 事業部長	根路銘 剛宏	1971年 6月2日生	1994年4月 当社入社 2013年5月 当社管理本部経営戦略担当部長 2015年6月 当社執行役員管理本部経営戦略担当部長 2016年4月 当社執行役員産業エネルギー事業本部副本部長兼 ガス担当部長 2016年6月 当社取締役産業エネルギー事業本部長 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 産業エネルギー事業部長(現)	2020年6月 から1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 ガス販売事業部長	鳥袋 博文	1971年 1月19日生	1993年4月 当社入社 2015年4月 当社石油販売本部業務担当部長 2016年4月 当社石油販売本部統括部長 2016年6月 当社執行役員石油販売本部統括部長 2017年6月 当社取締役ガス販売本部長 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 ガス販売事業部長(現)	2020年6月 から1年	-
取締役 経営管理部長	名嘉村 裕子	1970年 1月14日生	1993年4月 当社入社 2008年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス 取締役営業部長 2015年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2018年5月 当社取締役事業開発本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長兼事業開発本部長 2019年10月 当社取締役経営管理部長(現)	2020年6月 から1年	-
取締役 ホームエネルギー 事業部長	崎山 嗣峰	1965年 2月20日生	1987年4月 当社入社 2013年4月 当社産業エネルギー事業本部石油担当部長 2015年4月 (株)りゅうせきエネプロ開発部長 2015年5月 (株)りゅうせきエネプロ 取締役部長兼開発部長 2016年5月 (株)りゅうせきエネプロ 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部リテール統括部長 2020年4月 当社取締役総合エネルギー事業本部 ホームエネルギー事業部長(現)	2020年6月 から1年	-
取締役 輸送事業部長	上原 史久	1969年 5月19日生	1992年4月 当社入社 2016年4月 当社管理本部決算担当部長 2017年5月 (株)りゅうせきロジコム 代表取締役社長 2019年10月 当社執行役員総合エネルギー事業本部 陸上輸送事業部長 2020年4月 当社執行役員総合エネルギー事業本部 輸送事業部事業副部長 2020年6月 当社取締役総合エネルギー事業本部 輸送事業部長(現)	2020年6月 から1年	-
取締役	安岡 靖晃	1964年 10月28日生	1988年3月 日本石油精製(株)入社 2007年4月 (株)エネオスフロンティア群馬 代表取締役社長 2014年4月 JXエネルギー(株)沖縄支店 副支店長 2018年5月 (株)りゅうせきエネルギー 代表取締役社長 2019年9月 (株)りゅうせきライフサポート 代表取締役社長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	2020年6月 から1年	-
常勤監査役	國吉 元	1959年 8月10日生	1984年4月 当社入社 2005年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス 代表取締役社長 2015年5月 東亜運輸(株) 代表取締役社長 2019年6月 当社取締役 2019年10月 当社取締役総合エネルギー事業本部 海上輸送事業部長 2020年4月 当社取締役総合エネルギー事業本部 輸送事業部長 2020年6月 当社常勤監査役(現)	2020年6月 から4年	-
監査役	山城 達彦	1962年 6月5日生	2013年6月 (株)沖縄銀行監査部長 2015年6月 (株)沖縄銀行執行役員監査部長 2016年6月 (株)沖縄銀行執行役員総合企画部長 2017年6月 (株)沖縄銀行取締役委嘱総合企画部長 2018年6月 (株)沖縄銀行常務取締役(現) 2018年6月 当社監査役(現)	2020年6月 から4年	-
監査役	渡嘉敷 靖	1961年 9月25日生	2012年6月 (株)琉球銀行小禄支店長 2014年6月 (株)琉球銀行本店営業部長 2015年6月 (株)琉球銀行執行役員本店営業部長 2016年6月 (株)琉球銀行取締役営業推進部長 2017年4月 (株)琉球銀行常務取締役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	2020年6月 から4年	-
				計	-

(注)1. 監査役の山城達彦氏と渡嘉敷靖氏は、社外監査役である。

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役の山城達彦氏と渡嘉敷靖氏は、金融機関において責任ある職歴を歩まれ、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断している。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しているほか、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしている。また、監査役監査、会計監査を補完するために、効果的・効率的な監査を認識した上で、内部監査室との緊密な連携を図っている。

当事業年度において当社は監査役会を四半期に1回開催しており、監査情報の交換を行っている。個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
武田 充夫	4	4
山城 達彦	4	4
渡嘉敷 靖	4	3

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、専属の業務監査担当を3名配置している。業務監査担当は、業務監査終了後随時結果を社長へ報告し、適宜、監査役への報告を実施しているほか、必要に応じて業務改善の助言、指導を行い年次報告書を通して年間の改善状況を監査役並びに係属役員に報告している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b. 継続監査期間

2017年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 青島 信吾

業務執行社員 神谷 善昌

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項なし。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を助案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定する手続きを実施している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,147	3 981
受取手形及び売掛金	4 8,643	7,944
たな卸資産	1 3,751	1 3,706
その他	1,003	795
貸倒引当金	33	16
流動資産合計	14,514	13,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 14,644	3, 5 15,116
減価償却累計額	7,304	7,720
建物及び構築物(純額)	7,340	7,395
機械装置及び運搬具	3, 5 9,236	3, 5 10,626
減価償却累計額	6,518	7,744
機械装置及び運搬具(純額)	2,718	2,881
工具、器具及び備品	3, 5 1,058	3, 5 1,025
減価償却累計額	823	773
工具、器具及び備品(純額)	235	252
土地	3, 6 13,936	3, 6 13,820
リース資産	2,243	2,335
減価償却累計額	646	821
リース資産(純額)	1,596	1,514
建設仮勘定	168	767
有形固定資産合計	25,996	26,631
無形固定資産		
のれん	363	243
その他	105	76
無形固定資産合計	469	319
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,928	2, 3 1,959
繰延税金資産	546	538
その他	3 1,066	3 871
貸倒引当金	85	16
投資その他の資産合計	3,457	3,352
固定資産合計	29,922	30,304
資産合計	44,436	43,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464,449	3,558,585
短期借入金	3,818,4	3,513,5
1年内返済予定の長期借入金	3,582	3,591
リース債務	339	355
未払法人税等	555	778
賞与引当金	507	541
その他	3,475	3,512
流動負債合計	20,093	16,500
固定負債		
長期借入金	3,1,573	3,1,327
リース債務	1,422	1,315
再評価に係る繰延税金負債	6,1,204	6,1,169
繰延税金負債	171	83
役員退職慰労引当金	9	18
船舶修繕引当金	135	211
退職給付に係る負債	488	537
その他	947	849
固定負債合計	5,952	5,512
負債合計	26,046	22,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	14,513	17,596
株主資本合計	16,063	19,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	580
土地再評価差額金	6,1,759	6,1,678
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,258
非支配株主持分	0	298
純資産合計	18,389	21,703
負債純資産合計	44,436	43,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	87,751	85,497
売上原価	73,586	70,132
売上総利益	14,165	15,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269	253
給料及び賞与	3,991	3,933
賞与引当金繰入額	346	623
厚生費	764	812
諸手数料	1,553	1,628
配達費	535	272
減価償却費	1,030	1,217
その他	2,411	3,052
販売費及び一般管理費合計	10,903	11,793
営業利益	3,261	3,572
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	60	79
雑収入	102	127
営業外収益合計	186	230
営業外費用		
支払利息	100	92
雑損失	54	69
営業外費用合計	154	162
経常利益	3,292	3,639
特別利益		
固定資産売却益	16	1,270
受取補償金	76	-
段階取得に係る差益	-	284
負ののれん発生益	-	231
特別利益合計	82	787
特別損失		
固定資産除売却損	2,343	2,388
特別損失合計	43	88
税金等調整前当期純利益	3,332	4,338
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,333
法人税等調整額	75	119
法人税等合計	1,021	1,214
当期純利益	2,311	3,124
非支配株主に帰属する当期純利益	2	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,308	3,092

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,311	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	14
土地再評価差額金	-	81
その他の包括利益合計	1,278	1,67
包括利益 (内訳)	2,032	3,057
親会社株主に係る包括利益	2,030	3,025
非支配株主に係る包括利益	2	31

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	12,296	13,846
当期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する当期純利益			2,308	2,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,217	2,217
当期末残高	1,050	500	14,513	16,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	1,759	2,603	1	16,448
当期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する当期純利益					2,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	-	278	2	275
当期変動額合計	278	-	278	2	1,941
当期末残高	566	1,759	2,325	0	18,389

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	14,513	16,063
当期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する当期純利益			3,092	3,092
土地再評価差額金の取崩			81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	3,082	3,082
当期末残高	1,050	500	17,596	19,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	1,759	2,325	0	18,389
当期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する当期純利益					3,092
土地再評価差額金の取崩					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	81	67	297	230
当期変動額合計	14	81	67	297	3,313
当期末残高	580	1,678	2,258	298	21,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	4,338
減価償却費	1,376	1,576
のれん償却額	127	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	88
段階取得に係る差損益(は益)	-	284
負ののれん発生益	-	231
受取利息及び受取配当金	83	103
支払利息	100	92
固定資産売却益	6	270
固定資産除売却損	43	88
売上債権の増減額(は増加)	290	805
たな卸資産の増減額(は増加)	343	50
未収入金の増減額(は増加)	441	304
仕入債務の増減額(は減少)	616	888
未払費用の増減額(は減少)	43	65
未払消費税等の増減額(は減少)	61	440
未払金の増減額(は減少)	107	433
預り金の増減額(は減少)	16	169
長期差入保証金の増減額(は増加)	19	4
その他	179	185
小計	3,308	5,496
利息及び配当金の受取額	84	102
利息の支払額	99	93
法人税等の支払額	1,060	1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,607	1,688
有形固定資産の売却による収入	7	403
無形固定資産の取得による支出	61	43
投資有価証券の取得による支出	9	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,576
貸付金の回収による収入	2	2
その他	16	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,315	3,049
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	766	737
リース債務の返済による支出	307	340
配当金の支払額	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	3,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103	166
現金及び現金同等物の期首残高	1,190	1,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,108	1,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (有)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～47年、機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。なお、2004年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当連結会計年度末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

ニ 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき見積額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内容等の注記事項が定められた。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1)概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものである。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものである。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において実施したグループ組織再編等により海運業収益の重要性が低下したことから、従来「海運業収益」に区分表示していた売上高を当連結会計年度より「売上高」に含めて記載する方法に変更している。また、関連する売上原価についても、「海運業費用」から「売上原価」に含めて記載する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「海運業収益」に表示していた1,473百万円及び「海運業費用」に表示していた1,251百万円はそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に組み替えている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失等の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	3,252 百万円	3,404 百万円
仕掛品	411	233
貯蔵品	25	31
販売用不動産	62	37
計	3,751	3,706

2 関連会社に対する主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	200 百万円	79 百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	9 百万円	9 百万円
建物及び構築物	1,107	961
機械装置及び運搬具	1,330	1,123
工具、器具及び備品	0	4
土地	10,090	10,327
投資有価証券	530	530
投資その他の資産 その他	156	157
計	13,226	13,114

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,683 百万円	3,352 百万円
短期借入金	8,184	5,135
1年内返済予定の長期借入金	579	588
長期借入金	1,436	1,297
計	13,883	10,373

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	7 百万円	- 百万円
支払手形	49	-

5 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	152 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具	7	12
工具、器具及び備品	7	1
計	167	43

6 「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1991年3月31日公布法律第24号)」に基づき連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額を負債の部及び純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った年月日	1999年3月31日	1999年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	898 百万円	381 百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
土地	4	270
計	6	270

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	21 百万円	82 百万円
機械装置及び運搬具	19	3
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	-
計	43	88

3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	397 百万円	19 百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	397	19
税効果額	118	5
その他有価証券評価差額金	278	14
土地再評価差額金:		
当期発生額	-	81
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	81
税効果額	-	-
土地再評価差額金	-	81
その他の包括利益合計	278	67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	30.5	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	30.5	2020年3月31日	2020年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,147 百万円	981 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	60
現金及び現金同等物	1,086	920

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに沖縄マリンサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりである。

流動資産	1,101 百万円
固定資産	450
流動負債	124
固定負債	96
非支配株主持分	266
負ののれん発生益	231
支配獲得前保有株式	134
段階取得に係る差益	284
株式の取得価額	414
現金及び現金同等物	990
差引:取得による収入	576

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)にて調達を行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行われていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっている。

借入金は、長期資金としては主に設備投資に係る資金調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスク及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップと、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、債権管理規程に従い、総務CSR担当が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しており、連結子会社についても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い経営管理部財務担当が決裁者の承認を得て行われている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは経営管理部財務担当が資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2. 参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,147	1,147	-
(2)受取手形及び売掛金	8,643	8,643	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,693	1,693	-
資産計	11,485	11,485	-
(1)支払手形及び買掛金	6,449	6,449	-
(2)短期借入金	8,184	8,184	-
(3)長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	1,573 582		
	2,155	2,168	13
負債計	16,789	16,802	13
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	(-)	(-)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(3)参照)

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	981	981	-
(2)受取手形及び売掛金	7,944	7,944	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,729	1,729	-
資産計	10,655	10,655	-
(1)支払手形及び買掛金	5,585	5,585	-
(2)短期借入金	5,135	5,135	-
(3)長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	1,327 591		
	1,918	1,949	30
負債計	12,639	12,670	30
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	(-)	(-)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(3)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	234百万円	230百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,643	-	-	-
合計	9,791	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	981	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,944	-	-	-
合計	8,925	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,184	-	-	-	-	-
長期借入金	582	507	392	328	260	84
リース債務	339	300	261	196	128	535
	9,105	807	653	525	388	620

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,135	-	-	-	-	-
長期借入金	591	475	412	343	74	20
リース債務	355	317	251	181	103	461
	6,081	792	664	524	178	482

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,654	842	812
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,654	842	812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	39	43	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39	43	4
合計		1,693	885	808

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,604	732	871
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,604	732	871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	125	168	43
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125	168	43
合計		1,729	901	827

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	0	0	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

(2)金利関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は年次清算方式の退職金制度を設けている。それ以外の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。

なお、従業員の退職等の際して、割増退職金等を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	448 百万円	488 百万円
退職給付費用	43	46
退職給付の支払額	3	33
制度への拠出額	-	-
子会社の取得による追加	-	35
退職給付に係る負債の期末残高	488	537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	488	537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488	537
退職給付に係る負債	488	537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488	537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度43百万円 当連結会計年度46百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45	16
賞与引当金	219	212
退職給付に係る負債	146	160
役員退職慰労引当金	2	5
未実現固定資産売却益	124	124
繰越欠損金	38	26
借地権除却損・減損損失	357	343
減価償却費	365	388
その他	158	191
繰延税金資産小計	1,458	1,469
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	450	437
評価性引当額小計	450	437
繰延税金資産合計	1,007	1,032
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	242	260
未実現固定資産売却損	111	111
その他	278	205
繰延税金負債合計	632	578
繰延税金資産の純額	375	454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		29.92%
(調整)		
交際費等損金不算入額		0.3
受取配当金等の益金不算入額		0.1
均等割		0.4
のれん償却費		0.6
連結による調整項目		3.6
評価性引当額		0.3
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.92

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 沖縄マリンサービス(株)

事業の内容 曳船事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社海上燃料事業との互恵関係の更なる強化と、中城新港へのクルーズ船寄港開始に伴う新たな需要増加が見込まれるため。

(3) 企業結合日

株式取得日 2019年6月4日

みなし取得日 2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率 40.25 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.75 %

取得後の議決権比率 80.00 %

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価 419 百万円

追加取得の対価 現金及び預金 414 百万円

取得原価 833 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 284百万円

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益 231百万円

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上している。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,101 百万円

固定資産 450

流動負債 124

固定負債 96

非支配株主持分 266

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 企業結合日

2019年10月1日

(2) 結合当事企業の名称及び法的形式

(吸収合併)

結合企業

(株)りゅうせき

被結合企業

東亜運輸(株)、(株)りゅうせきロジコム、(株)オートプラザ琉石、(株)りゅうせきエネルギー、りゅうせき商事(株)

結合企業

(株)りゅうせきエネプロ

被結合企業

(株)E.T.S

結合後企業の名称 (株)りゅうせきケアプロ

(吸収分割)

分割会社

(株)りゅうせきエネプロ

分割承継会社

(株)りゅうせき

対象事業 ガス事業

分割会社

りゅうせき商事(株)

分割承継会社

(株)りゅうせきライフサポート

対象事業 保険事業

分割会社

(株)りゅうせきビジネスサービス

分割承継会社

(株)りゅうせきフロントライン

対象事業 ITソリューション事業、派遣事業

分割会社

(株)りゅうせき

分割承継会社

(株)りゅうせきライフサポート

対象事業 ガソリンスタンド事業、オートボックス事業

(株)りゅうせきフロントライン

対象事業 通信・ソリューション・カーブス・広告事業、ホテル・飲食事業

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、石油関連事業等における店舗等の一部について不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物等の耐用年数に応じて15年から39年と見積り、割引率は1.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	43 百万円	43 百万円
時の経過による調整額	0	1
期末残高	43	44

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県内において、賃貸用不動産(土地・建物及び構築物)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,087	2,933
期中増減額	153	1,558
期末残高	2,933	4,491
期末時価	3,404	4,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、減損損失累計額及び固定資産圧縮額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、賃貸等不動産以外への振替(182百万円)、固定資産取得額(61百万円)、減価償却額(32百万円)である。
当連結会計年度の主なものは、事業用資産から賃貸等不動産への振替(1,704百万円)、固定資産売却(116百万円)、減価償却額(29百万円)である。
3. 期末時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業、塗料等の販売、食料品の卸小売業及び介護事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,861	6,055	20,834	87,751	-	87,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	75	1,738	1,920	1,920	-
計	60,968	6,131	22,573	89,672	1,920	87,751
セグメント利益	2,574	591	995	4,161	900	3,261
セグメント資産	22,720	4,983	13,216	40,920	3,515	44,436
その他の項目						
減価償却費	754	225	346	1,326	49	1,376
のれん償却費	-	44	82	127	-	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,165	1,242	164	6,572	6	6,578

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 900百万円には、セグメント間取引消去 191百万円、全社費用 708百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額3,515百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,273	6,060	19,164	85,497	-	85,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	79	1,525	1,729	1,729	-
計	60,397	6,139	20,690	87,227	1,729	85,497
セグメント利益	3,222	642	774	4,639	1,067	3,572
セグメント資産	23,179	5,212	12,326	40,718	2,997	43,715
その他の項目						
減価償却費	944	267	318	1,530	45	1,576
のれん償却費	-	48	81	130	-	130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,549	449	372	2,371	40	2,412

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額 1,067百万円には、セグメント間取引消去 80百万円、全社費用 986百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
 - セグメント資産の調整額2,997百万円は、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 地域ごとの情報
該当事項なし。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	11,024	石油関連事業
沖縄電力株式会社	0	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	10	商品・サービス関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 地域ごとの情報
該当事項なし。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	10,439	石油関連事業
沖縄電力株式会社	0	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	2	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	44	82	-	127
当期末残高	-	90	273	-	363

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	48	81	-	130
当期末残高	-	52	191	-	243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「石油関連事業」において、沖縄マリンサービス(株)を株式の追加取得により子会社化し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、231百万円である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,129.75円	7,134.85円
1株当たり当期純利益	769.51円	1,030.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,308	3,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,308	3,092
期中平均株式数(千株)	3,000	3,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,184	5,135	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	582	591	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	339	355	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,573	1,327	0.7	2021年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,422	1,315	2.0	2021年～2033年
合計	12,101	8,724	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済
予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	475	412	343	74
リース債務	317	251	181	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産
の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604	384
受取手形	129	186
売掛金	2 6,756	2 6,142
商品	1,589	2,043
仕掛品	-	17
貯蔵品	1	28
前払費用	67	73
その他	2 696	2 1,394
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	9,833	10,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,961	1 2,921
タンク設備	1 1,471	1, 3 1,470
構築物	1, 3 3,034	1, 3 3,041
機械及び装置	1 1,184	1, 3 1,221
船舶	0	1 1,239
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	1, 3 147	1 189
土地	1 14,729	1 14,623
リース資産	81	393
建設仮勘定	128	658
有形固定資産合計	23,746	25,761
無形固定資産		
のれん	-	52
ソフトウェア	44	40
その他	23	5
無形固定資産合計	67	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,464	1 1,535
関係会社株式	2,684	2,361
出資金	25	24
長期貸付金	34	29
長期未収入金	71	-
繰延税金資産	245	343
その他	1 641	1 625
貸倒引当金	118	47
投資その他の資産合計	5,047	4,873
固定資産合計	28,861	30,734
資産合計	38,694	40,991

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 4,100	1, 2 3,803
短期借入金	1 8,184	1 5,135
1年内返済予定の長期借入金	1 422	1 588
リース債務	34	134
未払金	2 824	2 744
未払費用	2 145	2 208
未払石油税	341	175
未払法人税等	293	621
未払消費税等	-	352
前受金	2 65	2 102
預り金	2 6,409	2 4,615
賞与引当金	90	250
その他	39	50
流動負債合計	20,951	16,784
固定負債		
長期借入金	1 813	1 1,297
リース債務	56	304
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,169
退職給付引当金	-	475
役員退職慰労引当金	3	2
船舶修繕引当金	-	159
資産除去債務	41	42
その他	2 804	2 754
固定負債合計	2,924	4,205
負債合計	23,875	20,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	9,024	14,310
利益剰余金合計	11,100	16,387
株主資本合計	12,650	17,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	386
土地再評価差額金	1,759	1,678
評価・換算差額等合計	2,169	2,064
純資産合計	14,819	20,002
負債純資産合計	38,694	40,991

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 64,506	1 63,256
売上原価	1 58,093	1 55,850
売上総利益	6,413	7,405
販売費及び一般管理費	1, 2 4,265	1, 2 4,893
営業利益	2,147	2,511
営業外収益		
受取利息	1 24	1 24
受取配当金	47	61
雑収入	34	66
営業外収益合計	107	152
営業外費用		
支払利息	1 105	1 92
雑損失	2	36
営業外費用合計	108	129
経常利益	2,146	2,535
特別利益		
固定資産売却益	4	270
抱合せ株式消滅差益	-	4,907
受取補償金	72	-
特別利益合計	76	5,177
特別損失		
固定資産除却損	67	89
特別損失合計	67	89
税引前当期純利益	2,154	7,623
法人税、住民税及び事業税	619	901
法人税等調整額	24	25
法人税等合計	644	875
当期純利益	1,510	6,747

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	7,605
当期変動額						
剰余金の配当						91
当期純利益						1,510
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,418
当期末残高	1,050	500	500	76	2,000	9,024

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,681	11,231	668	1,759	2,427	13,658
当期変動額						
剰余金の配当	91	91				91
当期純利益	1,510	1,510				1,510
土地再評価差額金の取崩	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			258	-	258	258
当期変動額合計	1,418	1,418	258	-	258	1,160
当期末残高	11,100	12,650	409	1,759	2,169	14,819

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	9,024
当期変動額						
分割による減少						1,450
剰余金の配当						91
当期純利益						6,747
土地再評価差額金の取崩						81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,286
当期末残高	1,050	500	500	76	2,000	14,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,100	12,650	409	1,759	2,169	14,819
当期変動額						
分割による減少	1,450	1,450				1,450
剰余金の配当	91	91				91
当期純利益	6,747	6,747				6,747
土地再評価差額金の取崩	81	81				81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			23	81	104	104
当期変動額合計	5,286	5,286	23	81	104	5,182
当期末残高	16,387	17,937	386	1,678	2,064	20,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

仕掛品……個別法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物: 2～47年

タンク設備: 3～32年

構築物: 2～45年

機械及び装置: 2～20年

船舶: 2～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする見込額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

なお、2004年4月1日の役員処遇内規の改訂により、改訂時における当期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

(5) 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当事業年度末に負担すべき見積額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失等の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,019百万円	832百万円
タンク設備	32	44
構築物	133	153
機械及び装置	13	19
船舶	-	1,104
工具、器具及び備品	0	4
土地	11,506	11,743
投資有価証券	530	530
投資その他の資産 その他	156	157
計	13,392	14,589

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	3,648百万円	3,329百万円
短期借入金	8,184	5,135
1年内返済予定の長期借入金	422	588
長期借入金	813	1,297
計	13,068	10,350

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,600百万円	1,220百万円
長期金銭債権	32	29
短期金銭債務	6,583	4,351
長期金銭債務	107	4

3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
タンク設備	-百万円	13百万円
構築物	108	16
機械及び装置	-	12
工具、器具及び備品	0	-
計	109	42

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,787 百万円	16,229 百万円
仕入高	1,231	764
その他	1,501	921
営業取引以外の取引高	210	89

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度90%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
配達費	631 百万円	320 百万円
給料及び賞与	667	863
賞与引当金繰入額	78	99
諸手数料	989	771
減価償却費	650	899

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,313百万円、関連会社株式47百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,506百万円、関連会社株式177百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	38百万円	17百万円
賞与引当金	27	75
未払事業税	15	31
退職給付引当金	-	142
船舶修繕引当金	-	11
減価償却費	361	374
減損損失	340	339
その他	93	116
繰延税金資産小計	876	1,108
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	438	425
評価性引当額小計	438	425
繰延税金資産合計	437	682
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	-	156
その他有価証券評価差額金	175	165
その他	17	17
繰延税金負債合計	192	339
繰延税金資産の純額	245	343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
法定実効税率		29.9%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計	0.0%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	0.1%
住民税均等割等	との間の差異が法定実効税	0.1%
抱合せ株式消滅差益	率の100分の5以下であるた	19.2%
その他	め注記を省略しております。	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.5%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		沖縄電力(株)	368	728
(株)沖縄銀行	91	290		
沖縄セルラー(株)	30	107		
JXTGホールディングス(株)	265	98		
(株)琉球銀行	85	90		
大栄空輸(株)	2	66		
琉球海運(株)	30	30		
琉球放送(株)	3	22		
琉球朝日放送(株)	0	17		
(株)沖縄ソフトウェアセンター	0	12		
その他25銘柄	196	71		
計	1,074	1,535		

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の 種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,961	221	16	246	2,921	5,006
	タンク設備	1,471	129	0	130	1,470	1,040
	構築物	3,034	230	4	219	3,041	1,749
	機械及び装置	1,184	242	0	205	1,221	1,992
	船舶	0	1,360	-	121	1,239	4,771
	車両運搬具	5	3	-	5	2	61
	工具、器具及び備品	147	91	0	49	189	643
	土地	14,729 [2,963]	9	116	-	14,623 [2,847]	-
	リース資産	81	392	2	78	393	298
建設仮勘定	128	641	112	-	658	-	
	計	23,746	3,323	251	1,055	25,761	15,563
無形固定資産	のれん	-	77	-	24	52	61
	ソフトウェア	44	32	19	17	40	58
	その他	23	10	27	0	5	3
	計	67	119	46	42	98	122

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。
 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
 船舶: 合併受入船舶1,360百万円
 3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。
 土地: 八重山土地売却116百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130	20	89	61
賞与引当金	90	250	90	250
退職給付引当金	-	481	5	475
役員退職慰労引当金	3	-	0	2
船舶修繕引当金	-	159	-	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3 株式会社りゅうせき 本店 経営管理部総務CSR担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から報告書提出までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第68期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第69期中)(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月20日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 青島 信吾
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 神谷 善昌
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する経営者の責任

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社 りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2019年4月1日から2020年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせきの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。